

論文

家庭・生活・若者への防災コミュニケーション —ラジオ局の南海トラフ準備調査より—

松 浦 さ と 子

Disaster Prevention Communication for Families, Daily lives, and Young people —From the Radio Station's Nankai Trough Preparatory Survey—

要 旨

筆者は放送文化基金の支援を得て、2024年度、南海トラフに備えた四国・和歌山のラジオの状況を調査した。本論はその報告である。調査エリアでは災害対策の現場で立案、企画に関連する人々のなかに、女性の活躍が顕著であったことから、女性たちが生活・家庭・家族に影響を広げた防災意識の浸透、定着の動きに関する報告を行う。

阪神・淡路大震災から30年（調査時）、女性の意見、感覚が生かされていなかった当時の避難所の経験が反省され、防災計画や対策に女性を複数含む重要性が認識されている。また、ラジオ放送においてももと女性数が少なかった県域民放やNHKでも、女性たちの当時の反省が広く共有されている。

キーワード

防災、南海トラフ、ラジオ、ジェンダー、ケア

Abstract

The author investigated the state of radio in Shikoku and Wakayama in preparation for the Nankai Trough earthquake. In the surveyed area, women were prominently represented among those involved in developing disaster prevention measures. This report therefore studies the movement to spread and establish disaster prevention awareness, which has had an impact on women's lives, homes, and families.

The experience of evacuation shelters during the Great Hanshin-Awaji Earthquake, when women's opinions and sensibilities were not taken into account, has been reflected upon, and now, 30 years later, the importance of including women in disaster prevention plans and measures is recognized. Furthermore, the reflections of women at that time are widely shared even among prefectural commercial broadcasters, which originally had a small number of women.

Keywords

Disaster prevention, Nankai Trough, Radio, Gender, Care

はじめに

阪神淡路大震災当時からの防災活動や避難所の役割や表現では、ジェンダーの固定化が問題にされてきた。がれき撤去は男性たちが、炊き出しに女性たちが、助ける男性、助けられる女性と、そうした役割固定が根底にある報道写真も依然として現在も絶えない。現実がそうなのだから仕方がないとはすでに現場では言えないにもかかわらず、自衛隊、消防、警察が中心になって避難訓練が実施されているのは、そこに女性は何人いようと、防災イコール男性主導と誤認させてしまうだろう。訓練の報道写真にも男女が写っておらず、偏りが見られるのである。防災研究の分野でも、日本を代表する研究者は男性が多数を占め、研究書も男性の手になるものが多数であった。が、元旦に能登で地震のあった2024年を境に、ラジオから湧き出る女性たちの防災を呼びかける声が広く社会に家庭に、日々の生活や文化に、若者たちに浸み出してゆきつつある様が、南海トラフへの準備を進める和歌山県と四国各県のラジオ調査から浮かび上がってきた。

防災意識は正確な根拠をもとに高めるべきである。災害大国日本に住むのであれば防災への対策は一刻も早く始めるべきである。しかし危機感を煽るばかりでは住民がその緊迫感から逃れようと転出・移転してしまうおそれがある。観光客からの魅力も薄れ、観光収入に影響を与えることも想定される。科学的根拠に基づく災害予想のデータに依拠しつつ、しかし地域への愛着を維持し、並行して防災への危機意識や防災への行動動機をいかに創るべきであろう。

ラジオに現れた女性たちの声に、思いやり、労わりあい、励まし合い、心豊かさ、感動や共感が現れ、コミュニティを持続可能なものにする防災の在り方が問われ、実践が始まっている。2024年に各地で浸透しつつあった、やわらかでやさしく、胸に染むケアの防災について研究する。

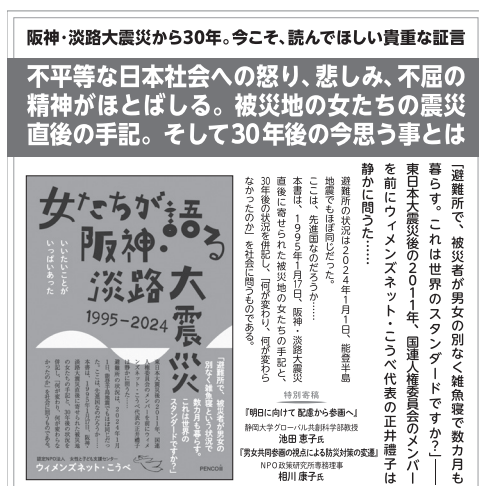
I 阪神・淡路大震災と 女性たち・防災・ラジオ

阪神・淡路大震災の被災後、置かれた厳しい悲惨で苦しい状況について声をあげた女性たちの訴えは当時、社会に受け止められなかった。1992年に立ち上げられたウイメンズネット・こうべは、DVに悩む女性たちの駆け込み寺となっていたが、その「女たちの家」が被災し閉鎖。震災直後に「女性支援ネットワーク」を立ち上げた。被災女性たちに、洗濯機、自転車やバイクまで、さまざまな物資を配布し、乳幼児をつれたお母さんの集いで女性たちに耳を傾け、「女性のための電話相談」も始めた。お母さんたちの乳幼児への虐待が増加していることを知り、語りあえる場、悲しみや怒りの共有が回復に繋がると考え、子育て支援や、女性のための連続セミナーにも取り組んだ。しかし相談に基づいて女性たちの性被害の救済に声を上げるも、「家族愛」「秩序」「奉仕の精神」など美談を求めるマスメディアによって黙殺された。無視された女性たちの寄稿をウイメンズネット・こうべ代表の正井禮子が改めてまとめ『女たちが語る阪神・淡路大震災1995-2024』はついに2024年に出版された。被災後30年にしてやっと、ということで注目され、女性たちの声の重要性に共感が生まれた。被災後の深刻な性暴力被害の声をはじめ、我慢を強いられた女性たちの告発がようやく社会に受け入れられはじめたのである。正井は各地で呼びかける。「避難所で、男女の区別なく雑魚寝で数か月も暮らすのは、世界のスタンダードですか」と。

2024年1月1日に起きた能登半島地震の避難所の様子が阪神・淡路大震災当時とほとんど変わらなかったことに正井は驚く。大学での講義に招かれ、国際的に認められた被災者の「尊厳ある生活を営む権利」と「援助を受ける権利」があるというスフィア基準、そして国内人権機関の設立を学生に呼びかけた。

本書を高く評価するFM わいわい共同代表理事の金千秋は、阪神・淡路大震災後にボランティアたちで設立したFM ラジオ活動を、現

在東北や熊本など全国各地で語り部として報告しながら正井の見解を紹介している。FM わいわいは神戸市長田区で震災直後に立ち上がったコミュニティFMだが、小さなエリアでのラジオ放送にも関わらず、深刻な震災被害を受けた長田区で、在住外国人をはじめ、避難所を拠点とするベトナム難民や島嶼出身者、マイノリティ住民の小さな声を伝え続け、復興を支えたラジオである。台湾での地震後被災地同士で交流し、インドネシアや韓国など、国際的なラジオネットワーク AMARC 大会にも参加し、そこでも女性たちの交流に尽くしている。シスターフッドがラジオの声をつないでいるのだ。そんなラジオでも、金は当時十分に正井たちの声を伝えられたとはいえないと語る。



正井が広報に務める著書チラシ

被災後30年にしてようやく被災地の女性たちの原稿を集め出版し、NHK の番組でも取り上げられ、正井はこの書に込められた、「災害復興のための議論に女性を巻き込む」(1) ことの重要性は今や当たり前になったはずだという。常識化したとも言えよう。しかし、2024年の能登では神戸からの日本の被災事例の学びは生かされたかを、正井は疑う。

2024年にスポットライトがあたった女性の手による書籍は既出版されていた。毎日放送(MBS)の報道情報局報道業務部次長として働きながら兵庫県立大学大学院に通い、阪神淡路大震災後から「地震記者」「災害報道専門記者」として活躍した大牟田智佐子は、被災当時

のラジオと長期にわたり担当したラジオ番組「ネットワーク1・17」を詳細に振り返り、民放各社ラジオ担当者に調査し博士学位論文にまとめた。書籍化された『大災害とラジオ 共感放送の可能性』は、急速に版を重ね、井植文化賞(報道出版部門)を受賞した。各地の大学で講演する際、学生たちに「ラジオが役に立つから必要なのではなく、常々リスナーと共感関係を結んでいることが大切なのだ」と、ラジオの必要性について語りかける(2)。従来から言われている「災害放送の4パターン」(防災放送、被害報道、安否放送、生活情報)のほかに、コンサマトリーな「共感放送」を第5のパターンとして発見した大牟田は、防災心理学者の矢守克也が提唱する「防災・減災に関する活動を日々の生活習慣のなかに組み込む」という「生活防災」(3)の考え方を紹介している。

日常の「生活防災」に気づく放送を実践している人たちは和歌山、四国調査で少なからず女性たちにいた。ユニークな放送・防災に取り組んでいる人々の存在が心強いことだった。今、能登では輪島市町野地区で「まちのラジオ」という臨時災害放送局が復興プロジェクトの一環として若者たちを中心に活動が始められている。東日本大震災時に立ち上がった宮城県の女川FMのスタッフが駆けつけ遠隔でも支援し、日常の生活を取り戻すためにラジオを使っている。多様な職業の輪島市民男女が未経験のパーソナリティとして放送するラジオに「復興の生活」がある。



Ⅱ 情報化の和歌山モデルは今

1959年の伊勢湾台風、1961年の第二室戸台風、そして1998年の台風第7号を被災した和歌山県、1995年7月集中豪雨にも苦しめられた。現在想定されているのは南海トラフ巨大地震だけでなく、東海・東南海・南海3連動地震、和歌山県内の中央構造線断層帯を起震断層とする地震の3つもある。

こうして被災経験を続け心配されてきた和歌山県には、既に Covid-19の頃から評価され、NHK の放送文化研究所の村上圭子が地域情報化の「和歌山モデル」と報告したように、国の指針にとらわれない独自姿勢が風土としてある。地域情報化への取り組みも、和歌山大学名誉教授の佐藤周が代表を務める和歌山県情報化推進協議会（このあと WIDA と表記）が1992年（平成4年）から、情報弱者をつくらないことを目指し、情報インフラ企業の協力関係を築いていた。NHK 和歌山放送局長、共同通信社の支局長、コミュニティ FM、テレビ和歌山を含むメディア事業者などを幹事に、情報関連業務のプロフェッショナルをつなぎ、災害避難訓練実績も積み重ねてきた（4）。臨時災害放送局の立ち上げを想定して、WIDA では中古放送機材を被災地福島県富岡町おだがいさま FM からもらいうけ、もしものときのために預かってもある。2025年2月 WIDA の取り組みについて佐藤周とともに NHK グローバルメディアサービス西日本支社の仲山友章統括部長に話を聞いた。

1 初の南海トラフ臨時情報の経験を経て

和歌山県は全域が、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づき指定された「南海トラフ地震防災対策推進地域」（高さ3m以上の津波又は震度6弱以上の揺れが発生すると想定される地域などを基に指定された地域）にあたる。2012年（平成24年）に公表された南海トラフ巨大地震（科学的に想定される最大規模の南海トラフ地震）の被害想

定では、静岡県から宮崎県にかけての多くの地域で震度7の激しい揺れに見舞われ、それに隣接する広範囲で震度6強から6弱の強い揺れ、関東地方から九州地方にかけての太平洋沿岸の広い範囲で10mを超える巨大な津波の襲来が想定されていた。政府の中央防災会議が2012年（平成24年）に公表した被害想定においては、津波による死者が最大で22万4,000人と推計されたが、津波からすぐに適切な情報伝達や避難の呼びかけによる速やかな避難が実現した場合には、想定に比べて約8割の被害軽減効果が期待できるとされた。そのため広範囲の海岸部を観光産業が支える和歌山県では、早くから情報共有の準備も進んでいたのだ。

2024年8月8日に（木）九州を中心に大地震が発生し、翌8月9日（金）には、今度は関東甲信で最大震度5弱の大きな地震が発生、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表された。2019年（令和元年）5月31日の運用開始以来初めてということもあり対応の仕方がわからないという戸惑いの声が各地で聞かれ、8月8日には「巨大地震注意」の発表を受け、白浜町は、白良浜など白浜町内の海水浴客でにぎわっていた4つの海水浴場を閉鎖した。避難経路など安全確保の確認ののち16日には再開し閉鎖期間は1週間のみで、9月まで延長して海水浴場を稼働したが、和歌山県はその11月、7・8月の主要観光地の観光客数は309万6300人、4年ぶりに前年同期より10万5600人（3.3%）減ったと発表した。さらに旅館業界等、関西屈指のリゾートと呼ばれたその地域の観光経済は大きな打撃を受け、その後、海水浴場閉鎖による観光収入損失額は5億円と発表された。その後もパンダが中国に返還され、カムチャッカ半島地震による津波など、南部の観光は新しい方向性の開拓に尽力している（5）。2025年には全国を巡るクルーズ船が和歌山県に43隻、うち新宮港には21隻寄港した。港からバスで30分圏内に熊野本宮大社、熊野速玉大社、紀伊山地の霊場などの世界遺産があり、国内シニア観光客に観光資源が再発見されているところである。

2 橋本市で準備が進むコミュニティ放送 避難者受け入れを想定して

そもそも和歌山県人口推計は29年連続で減少し、2025年4月1日の発表で87万2359人、昭和42年の調査開始以来最少となった。1年間に人口が増加した市町村はない。

その和歌山県には、1998年（平成10年）に創設された南紀白浜コミュニティ放送（白浜町）、2001年エフエムマザーシップ（湯浅町）、2008年エフエム和歌山（和歌山市）、2009年FM TANABE（田辺市）、2013年FM はしもと（橋本市）が、開局した。しかし民放ラジオの撤退などもあり、ラジオ空白地帯も拡大したところで、2025年有限会社フリーク（新宮市）の6つ目のコミュニティ放送局が開局した。

2025年2月、FM はしもとを訪問した。大阪府河内長野市や奈良県五條市と接する橋本市では、防災行政無線設備が運用開始から十数年経過したことを機会に、デジタルが市民生活に浸透し始めた現在において最適な防災情報伝達の仕組みを構築することを目的に、令和5年2月「橋本市災害情報伝達基本方針」を発表した。地震や風水害等による災害の危険性が高まった際の市民への情報伝達手段として、エリアメール、緊急速報メール、防災はしもとメール、防災行政無線、緊急情報配信サービス、防災はしもとツイッターなどの複数の仕組みを整備している。内閣府から示された「避難情報に関するガイドライン」では、住民は“行政に依存し過ぎることなく、「自らの命は自らが守る」という意識を持ち、自らの判断で主体的な避難行動をとることが必要”と示されていることから、令和4年9月に「橋本市災害情報伝達検討委員会」を発足させた。

FM はしもとを訪問した際、代表取締役社長の向井景子が聴き手として出演番組に招いていたのは、和歌山地方気象台の山本善弘台長と地域防災三木洋介係長。内陸部の橋本市でも豪雨や台風など災害とは無縁ではないが、向井も高い頻度で和歌山市内の気象台と往復しており、山本台長らとの連携が長いようだ。

その様子を見て、和歌山県が一体感をもって防災を考えている一端が伺えた。橋本市と和歌

山市はJRで90-100分程度と直結しているし、通勤通学で交流もある。和歌山県情報化推進協議会（WIDA）の避難訓練でも、臨時災害放送局となりうることが想定されている橋本市の拠点で、橋本市・高野町との防災協定も締結しているため、日常的にも防災情報のハブとしての意識が高いと言えるだろう。

台長がわざわざ橋本市内に来局して、和歌山市内とのつながりを強化していることについて向井は言う。「橋本市に直接被害が出る台風、集中豪雨、紀ノ川の氾濫、地震災害などの災害ももちろん心配しています。ただ南海トラフを思うと津波が和歌山県の海岸地域を浸水させたとき、橋本には海沿いから避難してくる人たちがきつーというと思います。私たちはどんな経路でどんな地域から橋本のどのあたりに避難者を受け入れられるか、そのときどんな情報や番組を放送できるのか。避難者向けのコンテンツも考えていきたいのです」

地元リスナーとつながりながら、第二の住民のように避難者を思い、被災者がどのような生活を送るのか、そうしたことを想定してコミュニティ放送を運営する向井の防災への取り組みに、頭が下がる。

3 御坊市の避難訓練コンサート

東部の海沿いにある御坊市。そこにはコミュニティ放送がない。WIDAの佐藤会長から「臨時災害放送局（6）設置運営訓練及び可聴域調査を実施するから聴いてみて」と連絡があった。12月14日の訓練は近畿総合通信局と協力し、実際に被災を想定し、御坊市に臨時災害放送局（7）を設置し防災関連の地元団体にインタビューする内容の放送を出してみるという訓練だが、御坊市から離れた京都にいた筆者も訓練の模様をFM ぷらぷら（FM82.4Mhz）で放送をはっきり聞くことができた。そして、午後に行われた第2部は、「避難訓練コンサート もしもコンサート中に大地震が起こったら」というタイトルの御坊市主催の防災コンサートだった。入場整理券は早々に配布終了となり、多くの市民はインターネットのサイマル放送でコンサートを楽しむこととなったが、これも訓練の

一環である。臨時災害放送局が災害時にどのようにその放送を市民が享受できるのかも、試されたのである。多くの市民の関心を3人の女性アーティストの歌声が惹きつけ、コンサート終演後に地震が起きたという想定で聴衆は2階出口まで誘導に従って避難し、出口で無償配布される携帯防災ラジオを受け取るという趣向だ。女性たちのクリスマスソングのやさしい歌声とともに、その日集った市民たちにとって、この防災訓練は忘れられないものとなっただろう。「避難のときは、足の悪い人をいたわってくださいね。これも共助ですよ」とMCが呼びかけた。

前日の13日には御坊市役所の屋上から30Wの出力で電波を出し、周辺の4市町の10カ所程度で聴こえるかどうかフィールド調査が行われた。WIDAによると、今回は自治体が大変前向きで、御坊市長が出演するほか、和歌山県危機管理局からも派遣があつて出演したという。御坊市社会福祉協議会の会長も出演し、今までにない行政の熱意が感じられたという。防災コンサートの来場者への携帯ラジオ無償配布も行政が決定した。このように行政も積極的に参加する流れがずっと続くことをWIDAでは願っているという。横浜でも先例がある避難訓練コンサートだが、今後も全国各地で予定されている。

御坊市民文化会館
避難訓練コンサート
2025 12/14(日)
14時開場
14時30分開演
小ホール

～もしもコンサート中に大地震が起きたら～

コンサートを開催中に大きな地震が発生し津波が来るという想定のもとで、コンサート終了後、観客の皆様とともに避難訓練を実施いたします。大人からお子さままで、幅広く楽しめるコンサートです。ぜひ、多くの方の来場をお待ちしております。

中村 理恵 (ピアノ)
Wakasa (シンガー)
林みづほ (ハーモニカ)

曲目 (予定) *未定曲 *未定曲 *未定曲
* First Love * 愛の唄 * Let It Go (アナと雪の女王)

* 入場整理券必要: 11月17日午前9時より御坊市役所ロビー
定員: 200名 翌日より市役所危機管理課で配布

展示コーナー (12時～16時)
★屋外 トイレトラック・消防車等車両展示
★屋内 自衛隊・消防・和高等展示ブース
* 展示スペースへの入場は整理券の必要はありません。

会場: 御坊市民文化会館 入場無料

主催: 御坊市民文化会館 協賛: 龍谷大学
協賛: 龍谷大学龍谷会館 協賛: 龍谷大学龍谷会館
協賛: 龍谷大学龍谷会館 協賛: 龍谷大学龍谷会館

お問い合わせ: 0738-23-5528 (御坊市危機管理課)

<https://www.city.gobo.lg.jp/material/images/group/11/hinankunrenkonsato.jpg>

女性の筋トレが全国でブームだが、御坊市は防災の観点で「ベッドから玄関先まで」の体力づくりをテーマに、2024年に「ステキ体操GO! GO! GOBO」の体験会を実施した。「歌って笑って楽しい健康づくり研究所」くわばらりみを講師に迎え、2歳から80歳代まで45名の住民が参加した。動画で御坊市のウェブサイトに掲載されているが(8)、住民の要請で出前講座も行うという。参加者のほとんどが女性で楽しそうだった。災害時に避難できる体力づくりや、避難所でもできる体の動かし方などのレクチャーを受けられる。防災意識の向上に関する講座もセットだという。防災を生活のなかに埋め込もうと努力している自治体だからこそ、避難訓練コンサートだったのだと思えた。

Ⅲ 東北から各被災地の女性たちをつなぐ「さなぶり」から四国へ

1 休眠預金事業「女性のエンパワメントで高める地域の防災力リーダー育成事業」

10年間取引がない預金を、民間での公益的な活動の支援に活用する「休眠預金活用事業」。東日本大震災後の2011年6月に一般財団法人として設立され、地域で多様な課題に取り組む現場が使える資源をつくることで、東北の復興と地域の活性化を支えてきた東北発のコミュニティ財団「公益財団法人 地域創造基金さなぶり」は、2022年度からこの休眠預金活用事業として女性防災リーダー育成プログラム「女性のエンパワメントで高める地域の防災力リーダー育成プログラム」を実施している。2011年の東日本大震災以降、宮城・東北で活躍した女性リーダーと、そのノウハウを活かし、全国各地で女性防災リーダーを育成するプログラム7団体を支援するものだ。さなぶりのウェブサイトにはその趣旨と目的が書かれており多くの女性防災活動団体から注目された。「大規模災害の頻度は全国的に増加しています。しかし、災害時の避難所や復興の地域づくりにおいて女性が肩身の狭い立場になってしまうケースが引き続き起きており、そうした場面をなくすような防

災・復興の女性リーダーを育成することが求められています。東日本大震災からの復興を経験した私たちの役割として、この防災女性リーダー育成の取り組みを全国の皆さまに広くお伝えし、さまざまな地区で同様の取り組みが広がるきっかけづくりを行っていきたいと考えています。」

採択された団体に課せられた事業内容として、地域の女性たちのエンパワメント（リーダーシップの醸成）を通じた防災・減災にかかる活動であること、座学形式だけではなく OJT 等の実践形式を含むこと、1 サイクルの研修中、1 回以上は過去の大規模自然災害の被災地（阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨）への宿泊研修を含むこと、事業地域において女性と災害弱者に配慮をした活動をしていく際に必要となる、地域内関係者（男女を問わず）の理解醸成を行うこと、修了者による地域での防災・減災活動の実施をサポートすることが具体的に条件づけられている。

この地域の防災力リーダー育成事業に採択されたのは、青森・福島・愛知・大阪・愛媛・高知・熊本・鹿児島県の 8 団体。事業計画書からは、いずれも活動内容に、女性たちの発信力・コミュニケーション力・つながりをつくる力の養成が組み込まれており、防災活動に女性の声の力が必要とされていることがわかる。

たとえば、「一般社団法人 男女共同参画地域みらいねっと」（青森県 青森・八戸）はローカルテレビ番組制作・放映も事業計画に盛り込んでおり、「認定特定非営利活動法人 いわき放射能市民測定室たちね」は、女性の思考の柔軟さやコミュニケーション能力の高さを十分活用する内容を申請している。「一般社団法人 こども女性ネット東海」は、女性の地域とのシスターフッド（女性同士のつながり）の醸成を目的としており、「一般財団法人 大阪市男女共同参画のまち創生協会」は、地域防災女性ファシリテーターを養成するとある。「有限会社 ミューズプランニング（熊本県 益城）」は、発言力と行動力のある女性リーダーを発掘・支援するとしており、「特定非営利活動法人 フードバンクかごしま」は、明確な問題意識と鹿児

島市内の状況理解、参加者を 3 世代にわけて広報をするとしている。筆者が調査対象とした四国では、「公益財団法人 こうち男女共同参画社会づくり財団」が広報特番を制作・放送し、行政や地元団体を巻き込んでゆくとしており、調査目的とした「南海トラフに備える」と明示した団体としては、女性リーダーと防災協働社会へのつながりづくりを目指す「特定非営利活動法人 U.grandmaJapan」（愛媛県 宇和島市）が、採択されている。

2 女性防災士の多い愛媛県

さなぶりの「女性のエンパワメントで高める地域の防災力リーダー育成プログラム」のひとつに採択された宇和島市の U.grandma Japan が愛媛県にあることには意味がある。2025年11月末現在、都道府県別防災士認証登録者数が愛媛県は27,525人で東京都の28,201人に次いで多い。しかし人口比で言えば愛媛県は断然トップである。また女性の防災士登録者は実数でも東京よりも多かった年もあり、女性防災士が最も多い県は間違いなく愛媛県なのである。愛媛県では、防災士講座の受講・受験；登録にかかる費用12,000円はすべて愛媛県が負担し、試験に合格さえすれば県民は無償で防災士になれる。

資格を交付する日本防災士機構のウェブサイトには、防災士とは「“自助”“共助”“協働”を原則として、社会の様々な場で防災力を高める活動が期待され、そのための十分な意識と一定の知識・技能を修得したことを日本防災士機構が認証した人」と説明されており、防災活動のリーダーや、防災講座の講師を務めるなど、男女の差なく活躍の機会が広い。

(1) ラジオがつなぐ宇和島発の防災コミュニケーション

宇和島市の U.grandma Japan には防災士の吉川優子は市議員も務めたこともあり、その娘高田いちごの2歳と4歳の子どもたちとで、宇和島が好きだという趣旨の地元的话题を盛んに盛り込んだ内容の宇和島市のコミュニティ放送局「FM がいや」の「大好き宇和島」という番組で防災を話題にしている。彼女たちの関わ

る活動や人脈・つながりが広範囲であることから、番組を通じてさまざまな防災についての提案が語られた。たとえば、子ども食堂は被災時には炊き出し拠点にできるのではないかと、遊覧する観光ヘリには被災時に食糧や物資輸送を頼めるのではないかと、など、ビジネス以外の市民活動を通じた関係は柔軟でハナシが進みやすい。防災をキーワードに様々な地域のコミュニケーションが生まれている。

FM がいやはケーブルテレビ局の経営するコミュニティ放送のラジオで、U.grandma Japan の活動は多様な広報機会を身近にしているといえる。また、JCBA 日本コミュニティ放送協会 四国地区の幹事局でもあり、四国全域のコミュニティ放送局をつなぐコミュニケーションの中心でもある。毎月対面の会合を持ち、災害対応についても情報共有が行われている。

(2) 乙女チックな防災コミュニケーション 新居浜で

開局間もない新居浜市のハローニュー新居浜（エフエム新居浜 FM78.0）は、ハートネットワークのまちづくり事業局コミュニティラジオ課主任の上田悠加が運営・編成を担当する。「防災情報を迅速・確実に案内するのはもちろん」といいつつ、防災情報の提供という、深刻な災害被害が身近に発生することもあるため、どうしても身構えて緊張とともに聴いてしまってきたという。上田は若い感性をフル稼働させて、もっと若者の普段のコミュニケーションに自然に入れる防災情報はないかと頭をひねっている。

そこで生まれたのが、ラブストーリーや青春物語に防災を埋め込むということ。素敵なかれに「防災のこと考えてる女の子、好きだなあ」とつぶやかせるとか、女子高生がチャタリングに「防災グッズのリュックにもやっぱりスイーツは必要よね」とミニ羊羹を入れるとか、ジェンダー的にはお小言をもらいそうと上田がいう防災情報提供はとても新鮮に感じる。そればかりでは不謹慎というリスナーも現れるかもしれないが、「防災」のひとつで被災経験のあるリスナーを怖がらせてもいけないと心配する上田は、新しい伝え方を模索している。

なお、防災グッズとして甘いものも入れておくことは、被災時のカロリー補給において正しい情報である。お菓子は比較的賞味期限が長く、火や水を使わないためローリングストックに適しており、美味しく甘いお菓子はストレスを和らげ、子どもや高齢者まで幅広い年齢の被災者に最適と、実際に老舗の羊羹メーカーは5年保存の「そなえようかん」なる非常食を製造・販売している。

(3) 島の避難所取材を通して 今治市

今治市の FM ラジオバリバリは立ち上げた黒田周子代表取締役社長の人脈が広範囲なこともあり、今治市、今治警察署や今治市アマチュア無線非常通信協力会（FM バリバリアマチュア無線クラブ：JR5YDQ）、南海放送（株）・（株）テレビ愛媛・NTT ドコモ四国とも防災協定を締結しており、防災体制が充実している。

宇佐美浩子チーフディレクターが島を含む放送エリアに活発に取材に出る。2018年の西日本豪雨で被災した大島を取材し、田浦地区は道路が寸断されて数日間孤立し、支援もなかなか来ない中、普段の集会所の活動の延長で「おばちゃん」（宇佐美談）たちが1日3食つくって食べて元気に乗り越えたという。その集会所は「おばちゃん」たちから「サロン」と呼ばれていたが、土砂災害で一人亡くなられた隣の泊地区では不安が広がり、普段からのつながりがある田浦のような「サロン」がうらやましがられたという話を聞いたそうだ。

その後もサロンは健在で、そこに大きな冷蔵庫を備え、ごちそうやワインを買い込んで入れている田浦地区の「おばちゃん」たちは「次の避難訓練はいつかねえ」と楽しみにしているという。

孤立せず安心して暮らせる地域のつながりがどんな防災システムよりも強固な防災手段であることに明るさや希望を見出せる、そのなかにいる人々は「防災を目的にしたつながり」とは思っておらず、ただおしゃべりが楽しいだけなのだ、宇佐美の「おばちゃん」ネットワークは教えてくれる。

3 女性の意見を踏まえた 防災施策の推進 徳島県

(1) 吉野川市公務員防災女性チーム

徳島県吉野川市では2024年1月の能登半島地震で「避難所運営や物資の備蓄・供給などで女性の視点に立った対策の重要性が改めて指摘され」、防災対策に女性のニーズや意見を反映させるため、女性職員有志による「吉野川市防災女性チーム」を発足させた。保健師や栄養士を含み、所属は市民部や健康福祉部など様々な20代から50代の9人。リーダーは危機管理局危機管理課課長補佐兼危機管理係長（企画担当）の藤川真紀。地域防災計画や国土強靱化計画に参画する日常だが、チームの立ち上げの中心となった。徳島新聞の報道によると「女性ならではの発想で、女性の目線に立った防災活動をしたい」と意気込みを語った喜島悠理菜とともに、原井敬市長からひとりひとり任命書を受け取り「息の長い活動を期待している。市にさまざまな提言をしてほしい」と激励を受けたという。吉野川市人権課では、DV相談窓口や、セクシュアルマイノリティの支援グループのメンバーが相談員となるLGBTQの電話相談窓口もあり、災害時も少数派の声を受け止めてくれるはずである。

(2) 「防災ラジオドラマ」シナリオコンテスト

株式会社エフエム徳島は、毎週金曜の番組「防災 Café」や毎年防災の日に発行し22冊目になる「防災ハンドブック」の編集をはじめ、徳島全域への防災情報の提供や啓発活動が活発だ。2025年9月には防災功労者内閣総理大臣表彰を受けている。また評価の対象のひとつにラジオドラマ制作がある。徳島県危機管理課、徳島大学環境防災研究センターとともに「防災ラジオドラマ」制作実行委員会を組織し、2025年も第5回シナリオコンテストを行った。担当の浜野里奈営業部部長の名刺には防災士の記載もある。今年のテーマは、「私の考える防災」（地震・津波に限定）。「近い将来南海トラフ巨大地震の発生が懸念されています。」と呼びかけられたように、南海トラフは、徳島県でも防災の話題の

中心である。「こうした災害に被災してしまっても、徳島に住むみなさんができるだけ早く、かつ、力強く復興に向けて歩いていくために、今のうちからできることを、ラジオドラマを通じて発信していきましょう！！」2025年度の実賞者もウェブサイトで公開されているが、最優秀賞の実賞者には女性が多い。ドラマは実際に放送されるので、女性の創作がラジオで広く共有されることは興味深い。小中学生を対象に防災ラジオドラマ作文コンテストも実施、若手の発掘にもつながっている。女性発の防災コミュニケーションが「ラジオドラマ」であることがユニークだ。



徳島でのラジオは創作と口承に満ちている。

(2) 防災ママの民話の世界

エフエムびざんは、徳島市内にあるコミュニティエフエム放送局である。徳島市と協定を結び、緊急割込み放送を自動受信できる「徳島市防災ラジオ」の配布を2014年4月から行っている。NHKや県域ラジオであるエフエム徳島、四国放送とともに4局合同制作の防災減災特別番組「LOVE ラジオ～愛するものを守るために～」に参加するほか、CM「防災知っとく！」を毎日10本から20本放送し、「防災インフォメーション」は毎日2本、毎週金曜16時台には「防災ストラップ」というコーナーが通常番組に組み込まれ、防災への熱心な取り組みが

ある。

訪問時に話を聞いた瀬戸恵深の名刺には放送部ディレクターの肩書とともに「ママ防災士」との記載がある。徳島ママ防災士の会 Switch を2022年2月4日に設立、以来代表を務める。徳島県で防災士資格を持つ母親の意識・知識・技能の向上、地域の頼れる防災アドバイザー育成、より多くの子育て世帯に対し備えの重要性を発信すると徳島県男女共同参画総合支援センターの登録団体紹介に掲げる。「自分自身・そして家族の命を守る行動を起こせる未来をつくる」ことが目的と女性団体のなかで唯一防災情報の発信に努めている。2025年の LOVE ラジオでは「阪神淡路大震災から30年・徳島へのメッセージ」に瀬戸も出演した。さらに地震に強いこどもを育てる「こどもユレタキャラバン」（減災教育普及協会の減災教育プログラム）の徳島担当「揺らし隊」を結成。参加型「地域減災教育」をとなえ、県内の保育園・幼稚園・小学校に「どこでも地震体験マット」を抱えて訪れ、揺れを体験する学びを提供する。活動範囲をますますアップデートしていて、防災・減災事業の世界では、まさに子育てはキャリアだと言えよう。

しかし、瀬戸の自慢のラジオプログラムは意外にクラシックなもの。過去の災害の教訓を先人から伝わってきた自然災害の言い伝えや体験談に学ぶ防災啓発番組「ラジオ版 四国防災八十八話プロジェクト」という番組で、5分間の四国の災害歴史物語はポッドキャストにまとめられ、海外からも聞くことができる。

ママ防災士のラジオは、先祖からの語り継ぎの歴史をつなぎもする。

Ⅳ ラジオの声がつくる 防災ケアのコミュニケーション

2024年は防災分野のみならず女性が大きく発言領域を広げた年でもあった。冒頭に紹介した文献のほかに注目すべきは、孤立しがちな声の存在にスポットライトを当てた次の2冊。いずれも2024年に出版された。



金山智子編『ケアするラジオ 寄り添うメディア・コミュニケーション』は、現代の日本のコミュニティ FM ラジオで実践されている当事者たちのコミュニケーションにケアする声を発見した。離島で、刑務所で、病院で、外国で、被災地で、日常の社会から離れたところで孤独な立場に置かれた人を思い、声をかけ、「語り」を引き出す女性やこどもとのコミュニケーションは、そこに救いを受け止め、ラジオを通してそれを聴く人をもケアするのではないか。スマートフォンを常に携帯するデジタルネイティブの若者たちでさえ電話すら厭う程なのに、ラジオ、Podcast という「声」のメディアは廃れていない。指で操る文字や映像から、現代人の関心は「声」に、「語り」に回帰しつつあるのではないかと筆者は書評に書いたことがある。防災の知識は文字でも映像でも多くの伝達が成されている。思えば、本研究で出会った女性たちの声が届けようとしている防災のことは、生活のなかに家族、地域、お年寄りへのケアの声として深くしみ込んでいるように考えられた。



小川明子『ケアする声のメディア ホスピタルラジオという希望』が病院で見つけた声は、ベッドに一人きりの時間が長くなっている病む人へのいたわり、はげましである。その実践のある病院や高齢者施設の現場を描写しながら、周縁に生きる社会的弱者を包摂するコミュニケーションを発見する。

防災・減災を目的とするだけでなく、その過程であるコミュニケーション自体を体験し、共有すること自体が、我々を強くさせる楽しみ、生きがいになっていると感じられた。それらを共有することは、街づくりそのもの、地域が強靱になるということではないだろうか。

2冊の文献が教える「ケアのコミュニケーション」は、ラジオを通して生活に家庭に子どもたちに、学校に地域に深く浸み込み、長く分け合えるものとなるのではないか。多くの女性たちの語りの営みは、防災に不可欠である。女性だけに任されるべきではないことは言うまでもない。

注

- 1) 2025年6月19日龍谷大学でのヒアリングより
- 2) 2025年7月9日龍谷大学でのヒアリングより
- 3) 矢守克也『“生活防災”のすすめ 東日本大震災と日本社会 増補版』ナカニシヤ出版、2011年
- 4) 2025年10月29日龍谷大学での講義より
- 5) テレビ和歌山2025年4月1日 デスクの気になるニュースより
- 6) 橋本市災害情報伝達基本方針 令和5年2月 https://www.city.hashimoto.lg.jp/material/files/group/18/202302_kihonhoushin.pdf
- 7) 臨時災害放送局は、災害が発生した場合に、その被害の軽減に役立つよう、被災地の地方公共団体等が開設する臨時かつ一時の目的のためのFMラジオ放送局のこと。阪神・淡路大震災の際に兵庫県から要請され復興を支えるかたちで創設された。日常に放送しているコミュニティ放送局も被災時には行うことができる。
- 8) 御坊市 野口地区で「ステキ体操 GO! GO! GOBO」を実施しました、とある。<https://www.city.gobo.lg.jp/>

[sosiki/somu/bosai/osirase/4765.html](https://www.city.gobo.lg.jp/sosiki/somu/bosai/osirase/4765.html)

参考文献

- 金山智子編『ケアするラジオ 寄り添うメディア・コミュニケーション』さいはて社2024.3.25
- 小川明子『ケアする声のメディア ホスピタルラジオという希望』青弓社2024.4.18
- 認定NPO法人 女性と子ども支援センター ウイメンズネット・こうべ『女たちが語る阪神・淡路大震災1995-2024』ペンコム2024.12.10
- 大牟田智佐子『大災害とラジオ 共感放送の可能性』ナカニシヤ出版2024、1.31
- 矢守克也『“生活防災”のすすめ 東日本大震災と日本社会 増補版』ナカニシヤ出版、2011

参考サイト

- 和歌山県情報化推進協議会（WIDA）<https://wida.jp/>
- 松浦哲郎「臨時災害放送局の開設訓練：全国における実施状況」『情報通信学会誌』42巻3・4号 p19-26、2025年3月
- 御坊市 野口地区「ステキ体操 GO! GO! GOBO」
<https://www.city.gobo.lg.jp/sosiki/somu/bosai/osirase/4765.html>
- 公益財団法人 地域創造基金さなぶり <https://www.sanaburifund.org/>
- こどもと女性目線の地域防災グランプリ2025inAICHI
<https://cwnt.jp/guranpuri2025/>
- 徳島新聞デジタル版2024/04/08
- 月刊自治労「地域を支える人」vol.67 no.757、2025.4
- 広報よしのがわ vol.210、2022.3.9
- 防災ラジオドラマ <https://fmradiodrama.com/#winner1>
- こどもユレタキャラバン <https://yureta.jp/>
- ポッドキャスト ラジオ版四国防災八十八話プロジェクト エフエムびざん <https://open.spotify.com/show/36VU67X8sj9pMdHDLy1VG6>

本研究は、放送文化基金2024の支援による「災害時のラジオ放送と他メディアとの連携に関する調査研究」（代表松本恭幸）のうち、2025年2月3月とそれ以後に和歌山・四国方面の現地調査を担当した成果の一部である。謝して報告する。